



## 10～12月期業況は小幅改善だが停滞感も 【特別調査 - 平成22年の経営見通し】

このレポートは、信用金庫が全国約16,000の中小企業の2009年10～12月期の景気の現状と2010年1～3月期の見通しを調査したものです。

### 概況

1. 09年10～12月期(今期)の全業種総合業況判断D.I.は、前期比2.1ポイント改善の48.5となった。前期の50.6からわずかな改善にとどまり、これまでリーマンショック以前で最悪の実績値であった02年1～3月期の47.9を引き続き上回ることができなかった。

収益面では、前年同期比収益判断D.I.が49.1と、2.4ポイントの改善となった。また、設備投資実施企業割合は15.4%と、前期比0.1ポイントの低下となった。

業種別の業況判断D.I.は、まちまちとなり、製造業と建設業以外は前期比悪化となった。

2. 10年1～3月期(来期)の予想業況判断D.I.は、53.4と、今期実績比4.9ポイントの悪化を見込んでいる。全業種での悪化、地域別の予想業況判断D.I.でも首都圏を除く10地域で今期実績比悪化を見込んでいる。

### 【業種別天気図】

時期 業種名	2009年 7～9月	2009年 10～12月	2010年 1～3月 (見通し)
総合			
製造業			
卸売業			
小売業			
サービス業			
建設業			
不動産業			

### 【地域別天気図(今期分)】

地域 業種名	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州
総合											
製造業											
卸売業											
小売業											
サービス業											
建設業											
不動産業											

(この天気図は、景気指標を総合的に判断して作成したものです。)

好調 低調

全業種総合

回答企業 13,758 企業(回答率 87.9%)

景況

～業況は小幅改善だが停滞感も～

09年10～12月期(今期)の全業種総合業況判断D.I.は、前期比2.1ポイント改善の48.5となった。前期の50.6からわずかな改善にとどまり、これまでリーマンショック以前で最悪の実績値であった02年1～3月期の47.9を引き続き下回った。3四半期連続の前期比上昇となったものの、中小企業の業況については、あまり改善はみられていない。

収益面では、前年同期比売上額判断D.I.が50.4、同収益判断D.I.が49.1と、それぞれ前期比で2.1ポイントの改善、2.4ポイントの改善となった。

前期比売上額判断D.I.は29.6で、4.8ポイント改善し、同収益判断D.I.は33.3で、4.2ポイント改善した。

販売価格判断D.I.は前期比5.1ポイント下落の24.9となった。また、仕入価格判断D.I.は同5.2ポイント下落の1.7となり、プラスに転じた前期からわずか1四半期で再びマイナス水準(価格「下降」超)に戻っている。

雇用面では人手過不足判断D.I.が3.4(人手「過剰」超)となり、依然として過剰感が残るものの、前期の6.9から2四半期連続で改善した。

資金繰り判断D.I.は28.5と、前期比1.5ポイントの改善にとどまり、借入難易度判断D.I.は10.8と前期比0.5ポイント改善。依然として資金繰り関連は厳しい状況が続いている。

設備投資実施企業割合は15.4%と、前期比0.1ポイントの低下となった。

業種別の業況判断D.I.については、まちまちとなった。製造業と建設業は、政府の支援策、公共投資の前倒し等の効果もあって前期比5ポイント程度改善した。一方、卸売業は前期比0.2ポイント、小売業は同2.5ポイント、サービス業は同1.7ポイント、不動産業は同0.9ポイントそれぞれ悪化した。

地域別の業況判断D.I.は、やはりまちまちとなり、首都圏、北陸、四国、九州北部では悪化、その他7地域で改善となった。

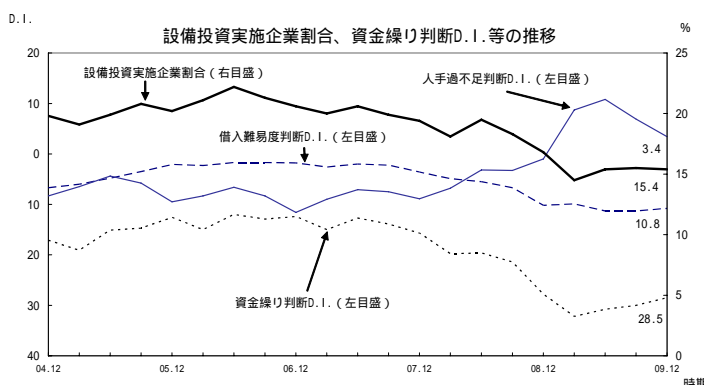
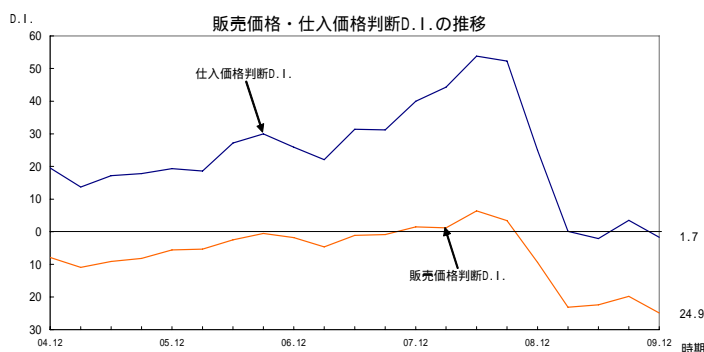
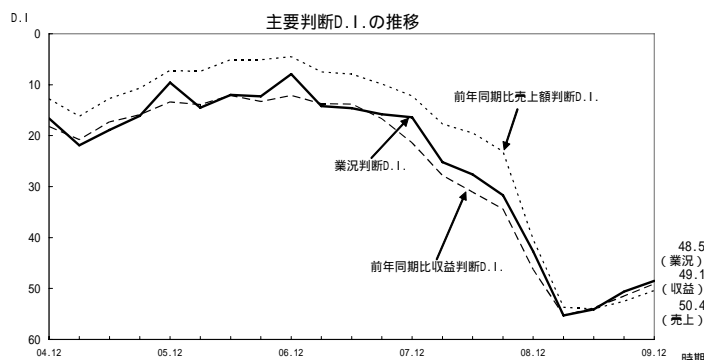
来期の見通し

～再び悪化の見通し～

来期の全業種予想業況判断D.I.は、今期実績比4.9ポイント悪化の53.4と、再び09年4～6月期の実績値(54.1)に匹敵するレベルまで悪化する見通しとなっている。

業種別の予想業況判断D.I.では、全業種で今期実績に比べ悪化を見込んでいる。特に建設業では9.6ポイントもの悪化見込みとなっている。

また、地域別の予想業況判断D.I.では、わずか0.7ポイントの改善を見込む首都圏以外は、全10地域において、今期実績に比べ数ポイントの悪化を見込んでいる。



製造業

回答企業 4,780 企業(回答率 89.8%)

景況

～低水準ながら2四半期連続の改善～

今期の業況判断D.I.は 49.7 と、前期に比べ6.1ポイント改善した。業況判断D.I.の改善は2四半期連続だが、依然としてバブル崩壊後最悪水準近辺での推移が続いている。

前年同期比売上額判断D.I.は、12四半期ぶりに前期比改善に転じて 53.5、同収益判断D.I.は、2四半期連続で改善して 51.0 となった。

なお、前期比売上額判断D.I.は、前期比 10.5ポイント改善して 24.3、同収益判断D.I.も前期比8.7ポイント改善して 29.4 と、いずれも3四半期連続でのマイナス幅縮小がみられた。

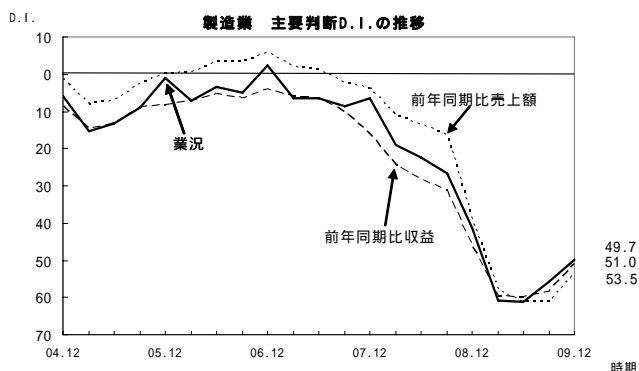
～設備投資実施割合が小幅上昇～

設備投資実施企業割合は 16.1%と、6四半期ぶりに上昇へ転じたものの、上昇幅は前期比 0.7ポイントと小幅にとどまった。

人手過不足判断D.I.は 10.2 と、前期の 16.5 に比べて過剰感が沈静化したものの、依然として人手過剰と回答した企業割合の大きい状態が続いている。

残業時間判断D.I.は 23.5 と、前期比 11.0ポイントのマイナス幅縮小となり、残業時間が減少したとする企業の割合は2四半期続けて低下した。

原材料(仕入)価格判断D.I.は 4.0 と、前期比 1.0ポイント下落したものの、依然としてプラス水準(価格「上昇」超)での推移となっている。一方、販売価格判断D.I.は 22.9 と、マイナス幅が2四半期ぶりに拡大し、価格を下降と回答した企業の割合が再び増加した。なお、資金繰り判断D.I.は 29.1 と、3四半期連続での小幅改善となった。



業種別の状況

～全22業種中16業種でマイナス幅縮小～

業種別業況判断D.I.は、製造業全22業種中、16業種でマイナス幅の縮小(改善)がみられた。

素材型業種は、小幅悪化した皮製品を除く6業種で改善した。なかでも非鉄金属は前期比30ポイント以上の大幅改善となった。

部品加工型業種は、3業種すべてで小幅改善した。とりわけプラスチックは前期比約15ポイントの大幅改善となった。

建設関連型業種は、家具・装備品で悪化したものの、それ以外の3業種は改善した。なかでも、窯業・土石は前期比約20ポイントの大幅改善となった。

機械器具型業種は、4業種すべてで改善した。ちなみに、電気機械と輸送用機器は、前期比20ポイント前後の大幅改善となった。

消費財型業種では、4業種とも小幅の悪化となった。ただし、食料品の業況判断D.I.の水準は 24.1にとどまっており、製造業全22業種の中で相対的に最も上位の水準を維持している。

業種別業況判断D.I.の推移

業種	D.I.	推移	
		前期 (2009年7～9月期)	今期 (2009年10～12月期)
素材型	繊維	65	65
	化学	45	45
	皮製品	40	40
	ゴム	55	55
	鉄鋼	60	60
	非鉄金属	30	60
部品加工型	紙・パルプ	45	45
	プラスチック	55	70
	金属製品	55	55
建設関連型	金属プレス・メッキ	55	55
	窯業・土石	40	60
	建設建築用金属	55	55
	木材・木製品	55	55
機械器具型	家具・装備品	45	45
	一般機械	55	55
	電気機械	55	75
	輸送用機器	55	75
消費財型	精密機械	55	55
	衣服その他	55	55
	食料品	24	24
	玩具・スポーツ	45	45
出版・印刷	55	55	
全業種平均	50	50	

前期 (2009年7～9月期) 今期 (2009年10～12月期)

属性・規模別の状況

～販売先別では大メーカー型の改善続く～

販売先形態別の業況判断D.I.は、5形態すべてで改善がみられた。なかでも大メーカー型の業況判断

D.I.は 48.8 と、2 四半期続けて前期比 10 ポイント前後の大幅改善となった。

輸出主力型の業況判断 D.I.は 59.9、内需主力型は 48.4 と、それぞれ前期比約 5 ポイント改善した。

従業員規模別の業況判断 D.I.は、すべての階層で改善がみられた。これを業況判断 D.I.の水準でみると、従業員規模が小さいほどマイナス幅が大きく、相対的に改善の遅れている状況にある。

### 地域別の状況

#### ～全 11 地域中、10 地域で改善～

地域別の業況判断 D.I.は、小幅悪化となった北陸を除く 10 地域でマイナス幅が縮小した。業況判断 D.I.の水準をみると、3 四半期連続改善の北海道が 18.8 と、他地域に比べ上位の水準にある。その一方で、北陸の 63.4、首都圏の 57.6、東海の 56.2 などでは、相対的に厳しい水準での推移となっている。

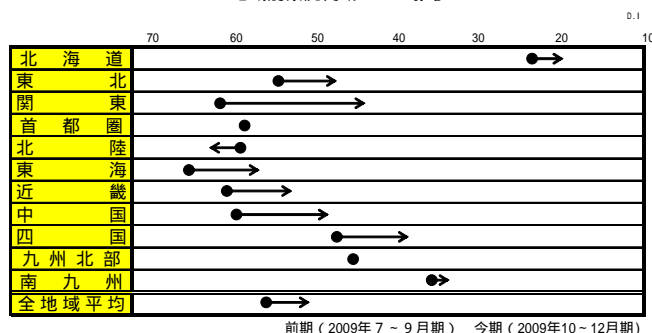
### 来期の見通し

#### ～一転悪化の見通し～

来期の予想業況判断 D.I.は 54.8 と、一転して今期実績比 5.1 ポイントの悪化を見込んでいる。

業種別には、22 業種中、ゴム、金属製品、金属プレス、精密機械、衣服、玩具の 6 業種で小幅改善が見込まれているものの、それ以外の 16 業種は悪化見通しとなっている。また、地域別には、首都圏で小幅改善が見込まれているものの、それ以外の 10 地域では悪化の見通しとなっている。

地域別業況判断D.I.の推移



## 卸売業

回答企業 1,862 企業 (回答率 84.9%)

### 景況

#### ～改善から小幅悪化へ～

今期の業況判断 D.I.は前期比 0.2 ポイント悪化し、53.5 となった。卸売業の景況感は 2.6 ポイント改善した前期から、今期は小幅悪化へと変化した。前年同期比売上額判断 D.I.は 55.3、同収益判断 D.I.は 48.3 と、それぞれ前期比 0.4 ポイントの悪化、同 4.0 ポイントの改善となった。

### 業種・地域別の状況

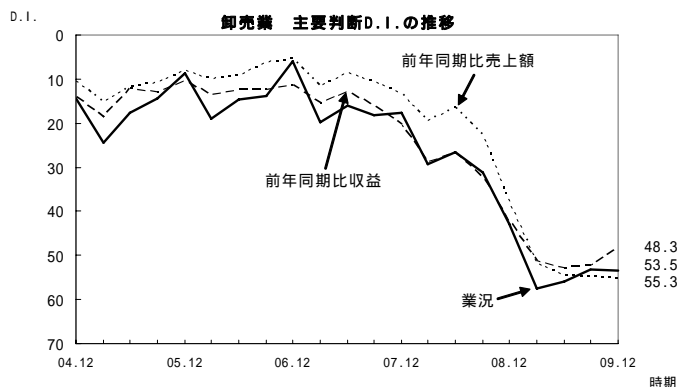
#### ～改善地域は前期に比べ減少～

業種別の業況判断 D.I.は、15 業種中、紙製品、玩具、貴金属など 7 業種で好転した。玩具は過去 2 年連続で 10～12 月期は大幅悪化傾向にあったが、今期は年末商戦に向け、明るい兆候を示した。地域別では、11 地域中 5 地域で改善した。前期は 9 地域で改善したが今期、改善地域は減少した。

### 来期の見通し

#### ～業種、地域とも悪化見通し増加～

来期の予想業況判断 D.I.は 57.0 と、今期実績比 3.5 ポイントの悪化を見込んでいる。業種別には貴金属、衣服等を除く 11 業種で悪化見込みとなった。地域別でも首都圏、東海を除く 9 地域で悪化を見込んでおり、卸売業全般で、来期の業況悪化を見込む結果となった。



## 小売業

回答企業 2,497 企業(回答率 87.9%)

### 景況

#### ～業況は低調な推移が続く～

今期の業況判断 D.I. は 52.6 と、前期比 2.5 ポイントの悪化となった。依然として、低水準での弱い動きが続いている。また、前年同期比売上額判断 D.I. は 53.5、同収益判断 D.I. は 51.9 と、それぞれ前期比 2.3 ポイント、2.9 ポイントの悪化となった。

### 業種・地域別の状況

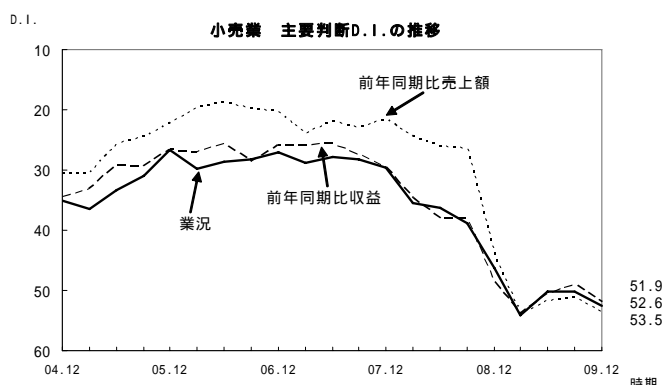
#### ～家電・自動車等で悪化に転じる～

業種別の業況判断 D.I. は 13 業種中、4 業種で改善、9 業種で悪化した。前期、政府の消費刺激策等で大幅改善した家電や自動車等も再び悪化に転じている。また、地域別では 11 地域中、北海道と近畿を除く 9 地域で悪化した。北海道では、食料品関連業種を中心に堅調な推移が続いている。

### 来期の見通し

#### ～過去最悪と並ぶ厳しい見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 54.5 と、今期実績比 1.9 ポイントの悪化を見込む。実現すれば、02 年 1～3 月と並んで過去最悪の水準となる。業種別には、燃料など 5 業種で改善を見込む一方、残る家電など 7 業種で悪化や横ばいを見込む。また、地域別では北陸など 4 地域で改善を見込む一方、北海道など 7 地域では悪化を見込んでいる。



## サービス業

回答企業 1,678 企業(回答率 88.6%)

### 景況

#### ～小幅悪化へ転じる～

今期の業況判断 D.I. は 45.5 と、前期比 1.7 ポイントの小幅悪化となり、3 四半期ぶりに悪化に転じた。また、前年同期比売上額判断 D.I. は 47.4、同収益判断 D.I. は 47.7 と、それぞれ前期比 2.7 ポイント、4.2 ポイントの悪化となった。

### 業種・地域別の状況

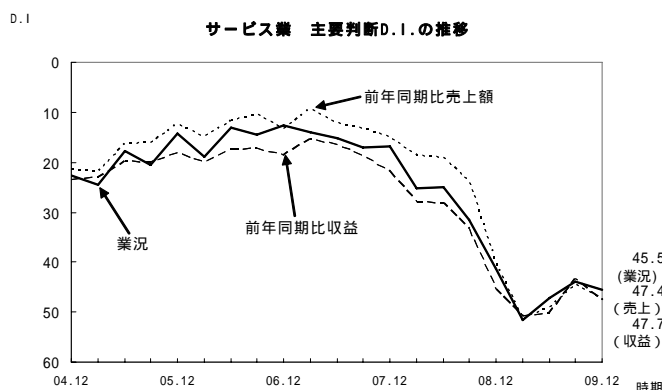
#### ～娯楽、情報・調査・広告で大幅悪化～

業種別の業況判断 D.I. は、全 8 業種中、物品賃貸、自動車整備・駐車場の 2 業種が改善したものの、それ以外の 6 業種では悪化した。特に、娯楽、情報・調査・広告は 10 ポイント超の大幅悪化となった。また、地域別では、11 地域中 7 地域で悪化した。特に、四国、九州北部では悪化幅が大きかった。

### 来期の見通し

#### ～一段の悪化を見込む～

来期の予想業況判断 D.I. は 51.1、今期実績比 5.6 ポイントの悪化見通しとなっており、一段の悪化を見込んでいる。業種別では、娯楽、情報・調査・広告以外の 6 業種で悪化を見込む。地域別では、九州北部を除く 10 地域で悪化を見込んでいる。特に、東北、関東などで 10 ポイント超の大幅な悪化を見込んでいる。



## 建設業

回答企業 1,947 企業 (回答率 87.5%)

### 景況

#### ～業況・売上・収益とも引き続き改善～

今期の業況判断 D.I. は、前期比 5.1 ポイント改善の 41.1 と、2 四半期連続の改善となった。前年同期比売上額判断 D.I. も前期比 2.5 ポイント改善の 40.1 となり、3 四半期連続の改善となった。また、同収益判断 D.I. は 43.9 と、前期比 4.5 ポイント改善し、改善幅も前期の 0.3 ポイントを大幅に上回った。

### 請負先・地域別の状況

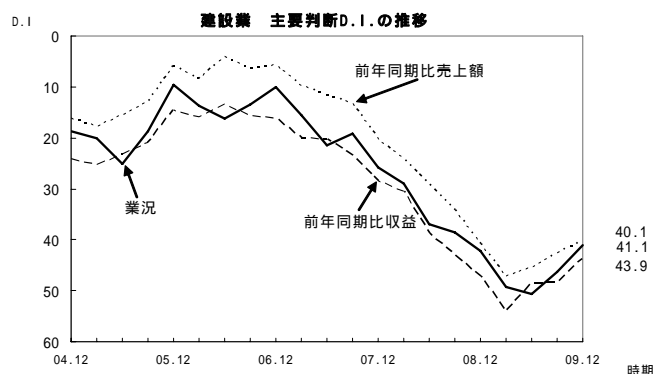
#### ～個人を除く全請負先別で改善～

業況判断 D.I. を請負先別でみると、個人が前期比 5.6 ポイント悪化の 47.2 と 3 四半期ぶりに悪化したものの、官公庁、大企業、中小企業で 2 四半期連続の改善となった。地域別では、四国を除いたすべての地域で改善した。

### 来期の見通し

#### ～総じて悪化を予想～

来期の予想業況判断 D.I. は 50.7 と、今期実績比 9.6 ポイントの悪化見通しとなっている。請負先別では、官公庁、大企業、中小企業、個人のすべての請負先で悪化を見込む。地域別では、四国と九州北部で改善の見通しとなっているものの、20 ポイント超の悪化を見込む北海道、北陸など残り 9 地域で悪化を見込んでいる。



## 不動産業

回答企業 994 企業 (回答率 84.0%)

### 景況

#### ～業況は小幅悪化～

今期の業況判断 D.I. は、前期比 0.9 ポイント小幅悪化の 42.1 となり、改善は一服となった。前年同期比売上額判断 D.I. は、前期比 2.1 ポイント悪化の 43.7 に、同収益判断 D.I. も、販売価格の下落などもあり、前期比 5.0 ポイント悪化の 47.0 となった。

### 業種・地域別の状況

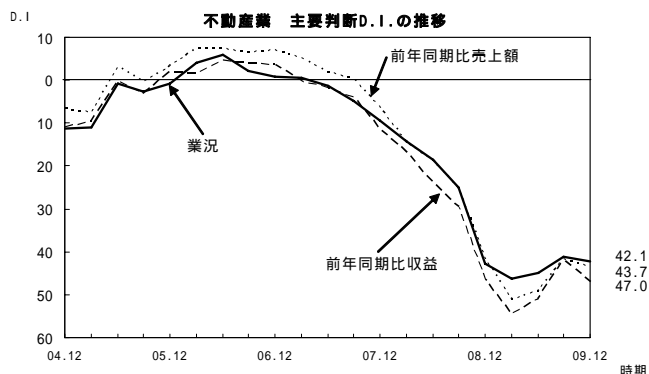
#### ～関東など 4 地域は改善～

業況判断 D.I. を業種別でみると、仲介は小幅改善したものの、貸事務所、貸家、建売は悪化した。地域別では、10 ポイント超の改善となった関東をはじめ、東海、近畿、中国の 4 地域で改善したものの、残る 7 地域で悪化した。特に、北陸、四国、九州北部は、10 ポイント超の大幅悪化となった。

### 来期の見通し

#### ～8 地域で悪化の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 46.3 と、今期実績比 4.2 ポイントの悪化を見込む。業種別では、貸家は横ばいとなるものの、貸事務所、建売、仲介など残る全業種で悪化を見込む。地域別では、九州北部と南九州で改善、中国は横ばいを見込むものの、残る 8 地域で悪化の見通しとなっている。特に北海道、東北、北陸、四国は 10 ポイント超の悪化を見込む。



## 特別調査【平成 22 年の経営見通し】

### 景気見通しはやや上昇も厳しさ続く

平成 22 年の我が国の景気見通しについては、「良い」「非常に良い」「良い」「やや良い」の合計と回答する割合が 1.9%、「悪い」（「やや悪い」「悪い」「非常に悪い」の合計）が 91.2% となった。

この結果、「良い(A) - 悪い(B)」は 89.4 と、過去最悪だった 1 年前 (93.8) に比べて 4.4 ポイントの上昇となった。しかしながら、依然として非常に厳しい水準にあり、景気に明るい見通しはみられない。

地域別にみると、北海道と南九州が 80 台前半と、他地域と比較してわずかに高い数値をみせたものの、大きな差は表れなかった。規模別、業種別でも大きな差は表れていない。中小企業者の景気見通しが全体的に例外なく厳しいことを示している。

### 自社の業況見通しもわずかに上昇

平成 22 年の自社の業況見通しを「良い(A) - 悪い(B)」でみると、1 年前の調査に比べて 3.8 ポイント上昇して 72.7 となった。景気見通しと同様、自社の業況見通しも過去最悪だった 1 年前からわずかながら改善したものの、厳しい状況に変化はみられない。

地域別では、すべての地域でわずかながら前年を上回り、また、北海道、近畿、南九州においては 60 台と比較的高い数値となった。

従業員規模別、業種別でも、すべての階層でわずかながら改善した。ただし、景気見通しと同様、依然として極めて厳しい状況が続いている。

### 売上額見通しでは規模間で格差拡大

平成 22 年の自社の売上額見通し(伸び率)を「増加(A) - 減少(B)」でみると、1 年前の調査に比べて 9.1 ポイント上昇の 43.6 となった。

従業員規模別にみると、前年と比べてすべての規模でマイナス幅が縮小した。ただし、従業員 9 人以下の小規模企業では改善幅が軒並み 10 ポイント以下にとどまったのに対し、従業員 100 人以上の比較的大きな企業では改善幅が 20 ポイント以上となっており、規模間で格差が拡大しつつある。業種別では、製造業と不動産業が 10 ポイント以上改善し、わずかながら明るい兆しがみられた。

(図表 1) 我が国の景気見通し

	22年見通し	良い(A)			普通	悪い(B)			(A)-(B)			
		非常に良い	良い	やや良い		やや悪い	悪い	非常に悪い				
全	22年見通し	1.9	0.1	0.2	1.6	6.9	91.2	35.2	43.2	12.8	89.4	
体	21年見通し	0.8	0.1	0.3	0.5	4.5	94.7	28.5	48.6	17.6	93.8	
	20年見通し	7.0	0.1	1.0	5.9	28.6	64.3	45.0	16.8	2.4	57.3	
	19年見通し	18.3	0.2	2.2	15.8	41.7	40.0	29.0	9.6	1.4	21.7	
	18年見通し	28.4	0.5	3.7	24.2	38.2	33.3	23.1	8.9	1.3	4.9	
	17年見通し	11.7	0.2	0.9	10.5	30.3	58.1	38.6	16.9	2.5	46.4	
	地域別	北海道	3.4	0.1	0.4	2.9	10.0	86.7	35.3	42.9	8.4	83.3
		東北	1.9	0.0	0.1	1.8	6.1	92.0	32.7	45.0	14.2	90.1
		関東	2.5	0.0	0.6	1.9	3.9	93.6	35.2	46.4	12.0	91.1
		首都圏	1.2	0.1	0.2	0.9	7.1	91.7	36.5	42.1	13.1	90.5
		北関東	1.6	0.0	0.3	1.3	6.9	91.5	37.7	40.8	13.1	89.9
近畿		1.6	0.1	0.3	1.2	5.8	92.5	34.6	45.0	12.9	90.9	
中国		2.3	0.1	0.1	2.1	6.7	91.0	36.9	42.0	12.1	88.7	
四国		2.1	0.0	0.2	2.0	3.6	94.2	31.8	45.7	16.7	92.1	
九州		1.5	0.0	0.2	1.2	8.6	89.9	27.9	47.2	14.8	88.4	
南九州		2.0	0.2	0.5	1.3	6.2	91.8	30.7	45.9	15.2	89.8	
規模別	1-4人	1.4	0.1	0.2	1.2	7.3	91.3	34.1	43.1	14.1	89.9	
	5-9人	1.9	0.1	0.2	1.6	6.5	91.6	34.9	42.4	14.3	89.7	
	10-19人	2.6	0.0	0.3	2.3	6.8	90.6	34.8	43.5	12.3	87.9	
	20-29人	1.7	0.2	0.2	1.4	6.2	92.1	34.6	45.9	11.6	90.4	
	30-39人	2.2	0.1	0.3	1.8	7.0	90.8	34.1	45.3	11.5	88.5	
	40-49人	1.5	0.1	0.3	1.1	6.6	91.9	40.1	42.2	9.7	90.5	
	50-99人	2.2	0.0	0.1	2.1	6.7	91.1	40.7	40.5	9.9	88.9	
	100-199人	3.0	0.0	0.8	2.3	8.3	88.6	34.8	47.3	6.4	85.6	
	200-300人	0.8	0.0	0.0	0.8	7.7	91.5	42.3	40.8	8.5	90.8	
	業種別	製造業	2.2	0.1	0.3	1.9	6.3	91.5	35.7	42.8	12.9	89.3
卸売業		2.0	0.2	0.4	1.5	7.3	90.6	35.5	44.2	10.9	88.6	
小売業		1.2	0.1	0.2	0.9	6.6	92.2	35.7	43.4	13.0	90.9	
サービス業		2.0	0.0	0.1	1.9	8.8	89.2	35.3	41.6	12.3	87.2	
建設業		1.2	0.1	0.1	1.1	5.8	93.0	32.5	45.7	14.8	91.7	
不動産業		2.7	0.1	0.5	2.1	8.2	89.1	36.5	41.1	11.5	86.4	

(図表 2) 自社の業況見通し

	22年見通し	良い(A)			普通	悪い(B)			(A)-(B)			
		非常に良い	良い	やや良い		やや悪い	悪い	非常に悪い				
全	22年見通し	4.2	0.1	0.6	3.6	18.9	76.9	42.4	27.2	7.3	72.7	
体	21年見通し	3.0	0.1	0.5	2.4	17.5	79.5	43.3	27.8	8.4	76.5	
	20年見通し	10.7	0.2	1.6	9.0	39.3	50.0	36.5	11.3	2.2	39.2	
	19年見通し	16.3	0.3	2.0	14.0	44.8	38.9	28.8	8.5	1.6	22.6	
	18年見通し	19.1	0.3	2.6	16.2	45.5	35.4	25.8	8.2	1.4	16.3	
	17年見通し	13.5	0.3	1.6	11.6	38.3	48.2	34.3	11.5	2.4	34.7	
	地域別	北海道	4.6	0.0	0.5	4.1	25.3	70.1	41.5	24.2	4.4	65.5
		東北	4.9	0.0	0.6	4.4	16.7	78.3	40.8	29.4	8.1	73.4
		関東	5.4	0.0	1.1	4.3	17.0	77.6	44.6	26.2	6.7	72.2
		首都圏	2.8	0.0	0.4	2.3	17.0	80.2	43.5	28.5	8.2	77.5
		北関東	3.4	0.0	0.3	3.1	15.2	81.4	47.5	27.6	6.4	78.0
近畿		3.3	0.0	0.7	2.6	19.0	77.7	40.8	28.1	8.7	74.4	
中国		6.4	0.2	0.8	5.4	19.6	74.0	42.5	25.1	6.5	67.7	
四国		4.6	0.0	0.5	4.1	18.2	77.2	37.3	31.5	8.4	72.6	
九州		3.7	0.0	0.2	3.4	21.6	74.7	35.9	30.7	8.1	71.0	
南九州		5.0	0.4	0.9	3.7	18.3	76.7	43.9	25.5	7.3	71.7	
規模別	1-4人	2.4	0.1	0.3	2.0	17.7	79.9	40.9	30.6	8.4	77.5	
	5-9人	4.3	0.0	0.9	3.4	18.8	76.9	42.9	25.9	8.2	72.6	
	10-19人	5.7	0.0	0.9	4.9	18.9	75.3	42.9	25.6	6.8	69.6	
	20-29人	4.9	0.1	0.9	3.9	19.3	75.7	42.0	27.1	6.7	70.8	
	30-39人	5.3	0.1	0.3	4.9	20.1	74.6	42.6	25.8	6.1	69.3	
	40-49人	3.8	0.0	0.1	3.7	21.9	74.3	45.5	24.3	4.5	70.4	
	50-99人	6.8	0.0	0.5	6.3	20.9	72.3	44.6	22.6	5.2	65.5	
	100-199人	8.0	0.0	1.1	6.8	19.7	72.3	45.5	24.2	2.7	64.4	
	200-300人	5.4	0.0	2.3	3.1	20.0	74.6	47.7	20.8	6.2	69.2	
	業種別	製造業	5.5	0.0	0.9	4.6	17.6	77.0	41.9	27.3	7.8	71.5
卸売業		4.4	0.1	0.4	3.9	19.2	76.3	43.7	26.7	5.9	71.9	
小売業		2.5	0.0	0.4	2.1	17.9	79.6	42.3	30.3	7.0	77.1	
サービス業		3.3	0.1	0.5	2.8	22.5	74.2	43.6	23.7	6.8	70.9	
建設業		3.3	0.0	0.2	3.2	16.9	79.8	41.8	28.3	9.7	76.5	
不動産業		5.3	0.3	1.2	3.7	25.0	69.8	42.3	23.4	4.1	64.5	

(図表 3) 自社の売上額伸び率の見通し

	22年見通し	増加(A)					変化なし	減少(B)					(A)-(B)	
		30%以上	20-29%	10-19%	10未満		10未満	10-19%	20-29%	30%以上				
全	22年見通し	15.5	0.9	1.3	3.9	9.4	25.5	59.0	31.6	17.0	6.0	4.3	43.6	
体	21年見通し	12.0	0.5	0.6	2.9	8.0	23.2	64.7	35.4	18.8	6.2	4.3	52.7	
	20年見通し	25.4	0.8	1.3	5.7	17.5	39.4	35.2	24.6	7.9	1.7	0.9	9.8	
	19年見通し	31.8	0.9	1.6	8.0	21.3	40.0	28.2	20.2	5.6	1.4	0.9	3.6	
	18年見通し	33.4	0.9	1.7	8.4	22.4	40.3	26.4	18.5	5.6	1.3	0.9	7.0	
	17年見通し	28.6	0.9	1.5	7.4	18.7	36.7	34.7	24.4	7.3	1.9	1.1	6.1	
	規模別	1-4人	8.4	0.5	0.6	2.2	5.1	26.6	64.9	33.3	19.5	7.3	4.8	56.5
		5-9人	14.9	1.0	1.0	3.9	8.9	25.7	59.4	32.6	16.5	5.5	4.9	44.6
		10-19人	19.1	1.2	1.3	5.0	11.5	24.6	56.4	30.3	16.2	6.0	3.9	37.3
		20-29人	19.1	1.4	2.2	4.0	11.5	23.7	57.2	30.8	16.1	6.0	4.4	38.2
		30-39人	21.4	1.3	1.7	5.4	13.0	25.8	52.8	26.5	16.8	5.4	4.1	31.4
40-49人		18.8	0.7	1.5	3.4	13.2	26.1	55.1	33.4	15.1	3.7	2.9	36.3	
50-99人		26.8	1.5	2.8	6.7	15.7	22.8	50.3	29.9	13.0	4.6	2.7	23.5	
100-199人		27.0	1.5	3.0	8.7	13.7	26.2	46.8	25.9	13.3	4.6	3.0	19.8	
200-300人		32.6	2.3	3.9	7.0	19.4	24.8	42.6	23.3	12.4	3.1	3.9	10.1	
業種別		製造業	20.3	1.4	2.3	5.5	11.1	24.8	55.0	27.8	15.5	6.3	5.4	34.7
	卸売業	15.6	0.5	0.5	3.4	11.2	24.9	59.5	34.8	17.1	4.5	3.2	43.9	
	小売業	9.8	0.3	0.4	1.9	7.3	25.9	64.3	38.0	17.9	5.9	2.5	54.6	
	サービス業	12.1	0.3	1.0	2.5	8.3	27.2	60.6	35.7	17.6	4.6	2.7	48.5	
	建設業	13.7	1.2	1.1	4.1	7.3	23.8	62.5	27.7	20.0	8.3	6.5	48.8	
	不動産業	15.4	1.8	0.8	4.1	8.7	29.7	54.9	28.8	15.6	6.3	4.2	39.6	

## 大規模企業では業況改善の兆しも

自社の業況が上向き転換点については、「すでに上向いている」とする回答割合が4.7%と、前年(3.9%)から0.8ポイント上昇した。一方で、「業況改善の見通しは立たない」とする回答割合は、前年(25.1%)から0.8ポイント上昇し25.9%となった。

従業員規模別では、規模が小さくなるほど、「3年超」や「業況改善の見通しは立たない」といった、厳しい回答の割合が高い。対して、規模が大きくなるほど「すでに上向き」、「6か月以内」など、明るい見通しを回答する企業が比較的多くみられる。売上額見通しと同様、規模間で差が生じているといえよう。

## 中小企業法人税減税への期待は大きい

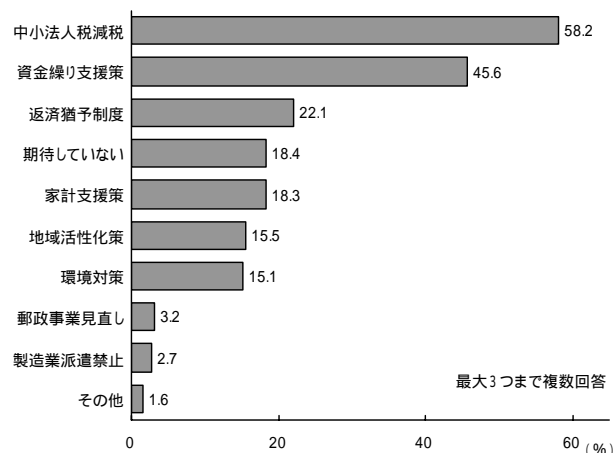
連立与党の経済関連政策で期待・評価するものとしては、「中小企業法人税の減税」(調査終了後の2009年12月8日に見送りが決定)が58.2%と最も高く、次いで「資金繰り支援策」が45.6%、「返済猶予制度」が22.1%と続いた。返済猶予制度(12月4日に「中小企業金融円滑化法」が施行)については、高く評価するコメントがある一方で、貸し渋り、貸しはがしを懸念するコメントもみられた。

また、「現連立与党には期待していない」との回答も18.4%あった。「期待していない」との回答の中には「中小企業法人税減税」や「資金繰り支援策」などと重複して選択しているケースも多く、現連立与党への評価が定まっていない様子が見られた。

(図表4) 自社の業況が上向き転換点

		すでに上向き	6か月以内	1年後	2年後	3年後	3年超	業況改善の見通しなし
全	22年見通し	4.7	7.1	17.0	17.1	16.2	12.0	25.9
	21年見通し	3.9	5.6	16.6	17.7	17.8	13.3	25.1
	20年見通し	10.9	8.0	15.5	12.2	12.4	10.6	30.4
	19年見通し	13.1	8.6	16.0	13.0	12.2	10.1	27.1
	18年見通し	12.6	9.0	16.5	14.1	12.5	10.4	24.9
	17年見通し	10.9	7.8	15.8	13.7	13.4	11.7	26.7
地域別	北海道	5.0	4.9	11.1	13.5	16.8	15.6	33.2
	東北	4.5	8.2	16.2	15.6	15.0	12.0	28.5
	関東	5.1	10.1	20.3	16.6	14.3	10.6	23.0
	首都圏	3.1	6.1	16.1	16.8	18.3	13.6	26.0
	北陸	3.8	7.3	18.0	18.3	11.5	11.0	30.1
	近畿	6.1	7.6	19.4	21.3	15.0	9.2	21.4
	中国	6.9	8.9	21.5	17.6	16.1	9.2	19.8
	四国	4.3	9.1	16.9	18.2	12.6	11.9	26.9
	九州	3.2	6.2	12.7	15.2	14.7	12.5	35.4
規模別	1~4人	2.7	4.5	12.9	15.3	16.1	13.9	34.6
	5~9人	4.4	7.7	16.0	16.0	17.1	12.0	26.7
	10~19人	5.6	8.3	18.9	17.6	15.9	10.6	23.0
	20~29人	6.1	8.6	20.0	18.8	15.0	12.5	19.0
	30~39人	5.9	8.5	20.5	19.7	17.1	11.8	16.4
	40~49人	6.3	7.6	22.4	18.9	15.0	11.1	18.8
	50~99人	7.6	11.3	20.6	20.2	18.1	7.4	14.7
	100~199人	8.4	13.0	27.2	21.8	11.9	8.4	9.2
200~300人	14.0	8.5	22.5	21.7	12.4	7.8	13.2	
業種別	製造業	6.1	9.5	19.4	17.0	15.4	10.0	22.6
	卸売業	4.1	7.3	19.1	19.1	16.5	12.3	21.5
	小売業	3.5	5.0	14.2	15.4	16.1	12.8	33.1
	サービス業	4.4	6.0	16.1	16.1	15.8	13.1	28.4
	建設業	3.7	4.4	13.6	16.4	17.4	13.5	31.0
不動産業	5.3	8.1	16.3	20.6	17.7	14.5	17.5	

(図表5) 連立与党の経済関連政策で期待・評価するもの



## 調査員のコメントから

通年での売上回復は難しく、営業努力が必要。また、エコカーの動向を注視している。(ドライブプレート製造 静岡県)  
 受注回復メド立たず、資金繰りは非常に厳しく推移している。返済据置き等の支援が必要。(自動車部品製造 神奈川県)  
 取引先からの単価引下げ要請等による売上減少傾向は変わらず。在庫調整によるCF確保が課題。(陶器類卸 愛知県)  
 デフレによる大型店の値下げ等も影響し、今後も厳しい状況が続く。(食料品小売 愛知県)

新型インフルエンザにより団体客が延期した。延期を理由としたキャンセル料は請求できず苦しい。(旅館業 千葉県)  
 太陽光発電、エコキュート等、新分野への進出による売上確保を検討している。(電気工事 静岡県)  
 政権交代による公共工事減少で受注が減少しており、営業エリアの拡大でカバーしている。(水道設備工事 兵庫県)  
 短期借入を長期に洗替し、元金の圧縮を図るも、手元資金に余裕がなくなっている。(不動産宅建業 大阪府)

## 調査の要領

## 全国中小企業景気動向調査

- 1) 調査時点 2009年12月1日~7日
- 2) 調査方法 全国の信用金庫営業店の調査員による面接聴取りによる感触調査
- 3) 分析方法 各質問事項で「増加」(上昇)したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」(下降)したとする企業の構成比との差(判断D.I.)を中心にして分析を行った。
- 4) 本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県。首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県。東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県。九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県。南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県。
- 5) 対象企業 回答企業のうち従業員20人未満の企業が約7割を占めるなど、比較的小規模な企業が主体となっている。

本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって、投資等についてはご自身の判断によってください。また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。